

島根県立大学 総合政策学会  
『総合政策論叢』第35号抜刷  
(2018年3月発行)

## 法人税負担の実態

——GKS実効税率と平均実効税率からの検証——

林 田 吉 恵

# 法人税負担の実態

——G K S 実効税率と平均実効税率からの検証——

林 田 吉 恵<sup>1)</sup>

1. はじめに
2. 平均実効税率と限界実効税率の分析方法
3. 分析結果
- 3-1. 法人税負担と企業の投資行動
4. むすび

## 1. はじめに

法人税は法人利潤を減らすため、理論的には投資に影響を与える。そのため投資を増やすには法人税を引き下げる必要がある。このような法人税の議論において、法人税の引き下げは、どのような実効税率で考えればよいのだろうか。

法人実効税率には、法人税と法人事業税・住民税の税率を合わせた表面税率である財務省型実効税率（法定実効税率）、税率と課税ベースの両方を考慮している平均実効税率、企業が追加的な投資をする時にどれだけの税負担があるのかを表す限界実効税率の3つの考え方が<sup>2)</sup>ある。このようにさまざまな法人税負担の指標があるなかで、財務省型実効税率（法定実効税率）を引き下げるのが良いのか、これまでの法人税研究で行われてきた限界実効税率を引き下げるのが良いのか、平均実効税率を引き下げるのが良いのか、それとも投資に中立的であるキャッシュ・フロー法人税と現実の法人税の差、つまり歪みを表すGKS実効税率を引き下げるのが良いのか、を見極める必要がある。

そのため、それぞれの法人税の指標と投資の関係を見る必要がある。その際、マクロデータ（集計値）による法人税の分析に限界がある。なぜなら、法人税制は企業に対して一律に適用されるが、課税ベースは個々の企業の財務内容を反映するため、その効果はそれぞれ違う。そこで実証分析では個別企業のミクロデータを使って分析する必要がある。

このような問題意識の中で本稿では、税率と課税ベースの両方を考慮した平均実効税率と限界実効税率の1つであるGKS実効税率を取り上げ、日経財務データに掲載されている4,943社を対象に、法人税と投資の関係を検証する。

## 2. 平均実効税率と限界実効税率の分析方法

平均実効税率とは、税率と課税ベースの2つの要因を考慮した企業の税負担であり、本稿では林田（2012）に則った平均実効税率を計測する。つまり企業の税負担とは、「経済的所得<sup>3)</sup>」に対してどれだけの税負担があるのか、と考える。

「経済的所得」とは、正味資産の実質価値の変化額を表している。ここでの平均実効税率の計算方法は以下の通り、（1）式で計測した<sup>4)</sup>。

$$\text{税負担率} = \frac{\text{法人税、住民税および事業税}}{\text{経済的所得}} = \frac{\text{法人税、住民税および事業税}}{\text{税引前利益+引当金}^*} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} \text{引当金}^* = & \text{「貸倒引当金」} + \text{「貸倒引当金・投資損失引当金」} \\ & + \text{「賞与引当金・未払賞与」} \\ & + \text{「その他短期引当金」} + \text{「退職給付引当金（退職給与引当金）」} \\ & + \text{「役員退職慰労引当金」} + \text{「その他長期引当金」} \end{aligned}$$

限界実効税率とは、理論モデルを使用し、税法で最も重要とされる側面と、行動反応の最も重要な種類を考慮した計測方法である。限界実効税率にはいくつかの計測方法があり、伝統的には、税制と設備投資の関係についてHall and Jorgenson（1967）などが開発した租税調整済み資本コスト、King（1974）が開発した投資家による安全資産と危険資産の資産選択を考慮したモデル、また、別の流れとしてSummers（1981）などによる租税調整済みトービンのQ（Tax-adjusted Q）による分析手法がある。

本稿では限界実効税率を改良したGKS実効税率を採用した。GKS実効税率とは、Hall and Jorgenson（1967）によって開発された限界実効税率を改良し、税の歪みとして、現行法人税とキャッシュ・フロー法人税との差を使い、限界実効税率では無視されていた税法や企業行動等の影響が含まれているものである。またGKS実効税率を計測することによって、現行法人税制の負担の歪みをみることができる<sup>5)</sup>。

GKS実効税率について簡単に述べると、設備投資を歪めないキャッシュ・フロー税のRベース<sup>6)</sup>と現行法の下で集められた税とを比較することに着目したものである。TC<sub>t</sub>をt年の既存の税制の下で徴収された税金とする。TR<sub>t</sub>はt年のキャッシュ・フロー法人税のRベースの下で徴収されたであろう税金とする。この違いは、金融資産（配当、利子、キャピタルゲイン）からの税収や控除から集められた正味の税額と、新規投資額（取得価格）を一括で計上する代わりに、減価償却として新規投資額をその資産が使用できる期間にわたって費用配分することによる税収入との和の影響に等しい。ここでは個人税のない法人部門のみからなる経済の中で考えている。すると、以下の数式が成り立つ。

$$TC_t - TR_t = u \left( It - \int_{s=0}^{\infty} d_{s, t-s} I_{t-s} ds \right) \quad (2)$$

uは法人税率、d<sub>s, t-s</sub>は、s年からの資本財で、t-s年に有効であった税法に基づいて購入されたものに対する経済的減価償却である。t-s年の購入された資本財はI<sub>t-s</sub>として記される。

税法は変わらず、実質投資はr率で成長していると仮定すると、これらは、u (r+d) (1-z) K = ΔKとなり、Δはu (r+d) (1-z) と定義される。Kは資本ストックである。m<sub>GKS</sub>を測定するために、以下の定義をおく。

$$m_{GKS} = \frac{(TC_t - TR_t) / K}{(1 - u) r + (TC_t - TR_t) / K} \quad (3)$$

$m_{GKS}$  : GKS実効税率

TC : 既存の税制の下で徴収された税金

TR : キャッシュ・フロー法人税のR-baseの下で徴収されたであろう税金

K : 資本ストック  $r$  : 割引率  $u$  : 法人税率

このように定義をおくことによって、税金が投資の阻害要因となることを正しく特定化しているといえる<sup>7)</sup>。

TR<sub>t</sub>の推計について、GKS実効税率では資本課税を見積もるために開発された為、Rベースを使っているが、キャッシュ・フロー法人税の課税ベースは、実物取引による資金収支であるRベースと、長期や短期の借入れとその返済及び金融資産の売買により資金収支に利子の受取利子を加え、支払利子を引くFベースを加えたR+Fベースの方が、より現実に即しているため、本稿の分析ではR+Fベースを採用する。

『ミードレポート』で提案されているキャッシュ・フロー課税ベースを、ここでは日経財務データの貸借対照表、損益計算書のデータから試算する。「税引前利益」を元に、現金の流出入を試算していく。一例として、設備投資（有形固定資産の購入）は、現金で購入すれば同額の資金の流出が生じるが、費用は減価償却によって計上される。したがって、キャッシュ・フローを求めるには、減価償却を足し戻して資産購入額を資金流出額としなければならない。また引当金等への繰入も資金の流出を伴わないので、キャッシュ・フローを計算する際には費用として計上されている引当金繰入額を足し戻さなければならない。

財務データをキャッシュ・フロー課税ベースに変換するために、田近・油井（2000）に倣い、以下のように試算する。なお、式中の△は対前期変化額で、「当期」－「前期」で算出している。

Rベース<sup>8)</sup> :

$$\begin{aligned} R = & \text{税引前利益} + \text{キャッシュ調整}^* + \Delta \text{引当金} \cdot \text{準備金} + \text{減価償却費} \\ & + \text{繰延資産当期償却額} - \text{固定資産純購入額} - \text{棚卸資産純購入額} \\ & - \text{研究開発費等繰延資産購入額} \end{aligned} \quad (4)$$

$$\begin{aligned} \text{キャッシュ調整}^* = & - \text{前期役員賞与} - \Delta \text{受取手形等} + \Delta \text{支払手形等} \\ & - \text{固定資産売却益（純）} - \text{棚卸資産売却益（純）} \\ & - \text{受取利息} + \text{支払利息} - \text{受取配当} - \text{有価証券売却益（純）} \\ & + \text{有価証券評価損} + \text{租税公課} + \Delta \text{未払い法人税等} \end{aligned} \quad (5)$$

Fベース：

$$F = [\text{調整後負債増分}] - [\text{調整後資産増分}] + [\text{受取利息} - \text{支払利息}] \quad (6)$$

$$\text{調整後負債増分} = \Delta L - \Delta \text{引当金} \cdot \text{準備金} - \Delta \text{支払手形等} - \Delta \text{未払法人税等} \quad (7)$$

$$\begin{aligned} \text{調整後資産増分} = & \Delta A - \Delta \text{受取手形等} - \Delta \text{固定資産} - \Delta \text{棚卸資産} \\ & - \Delta \text{投資有価証券（株式）} \cdot \text{出資金} + \text{有価証券売却益（純）} \\ & - \text{有価証券評価損} \end{aligned} \quad (8)$$

$\Delta L$  = 負債の対前期変化額

$\Delta A$  = 資産の対前期変化額

法人税率 $u$ は、『財政金融統計月報：租税特集』より、表面税率を足し合わせた財務省型実効税率を使った。TRは上記のRベース、FベースをあわせたR+Fベースのキャッシュ・フロー課税ベースを計測し、それぞれの年度の財務省型実効税率を掛け合わせて求める。TCは、実際に支払った日経財務データの法人税、住民税及び事業税を使う。

次に、割引率 $r$ は、個々の企業が直面している利率を推計するために、下記の式に従って個別企業ごとに計算した。

$$r = \frac{\text{支払利息} \cdot \text{割引料}}{\text{支払手形} + \text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{長期支払手形}} \quad (9)$$

Kについては、建物・構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、その他償却対象有形固定資産を足し合わせた償却対象有形固定資産を使った。

投資率の推計については、日経財務データより「有形固定資産合計」から「土地・その他」「建設仮勘定」を除外した、「建物・構築物」「機械装置及び運搬具」「工具・器具及び備品」「その他償却対象有形固定資産」を使用した。投資率の考え方としては、企業所有の有形固定資産合計（「土地・その他」「建設仮勘定」を除外）に対する今期の投資額とする。今期の投資額は「当期有形固定資産合計（「土地・その他」「建設仮勘定」を除外）」－「前期有形固定資産合計（「土地・その他」「建設仮勘定」を除外）」を計測した。投資率に関しても、異常値として投資率が100以上の企業は除いている。

$$\text{投資率} = \frac{\text{「当期有形固定資産合計*」} - \text{「前期有形固定資産合計」}}{\text{「有形固定資産合計」}} \quad (10)$$

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産合計*} = & \text{「建物・構築物」} + \text{「機械装置及び運搬具」} \\ & + \text{「工具・器具及び備品」} \\ & + \text{「その他償却対象有形固定資産」} \end{aligned} \quad (11)$$

使用データは日経財務データで、東京・大阪・名古屋・JASDAQなど証券取引所の上場全社、および非上場の有価証券報告書提出会社（東証外国部及び銀行・証券・保険会社は除く）の4,943社（2008年度）掲載されている<sup>9)</sup>。

分析期間は1987年度から2008年度、黒字法人<sup>10)</sup>のみを抽出して計測する。表1は、今回用いたデータの基本統計量である。

表1 基本統計量 (1987-2008年度、黒字法人のみ)

	GKS 実効税率	税金等調整前 当期純利益	投資率	平均実効税率
平均	0.308	4,998.615	3.148	0.311
標準誤差	0.049	95.591	2.756	0.001
中央値 (メジアン)	0.223	986.000	0.000	0.339
標準偏差	12.737	24,827.309	715.763	0.177
分散	162.223	616,395,252.823	512,316.032	0.031
最小	-1,702.146	1.000	-1.000	0.000
最大	1,466.875	2,227,071.000	185,747.500	8.400
標本数	67,457	67,457	67,457	67,457

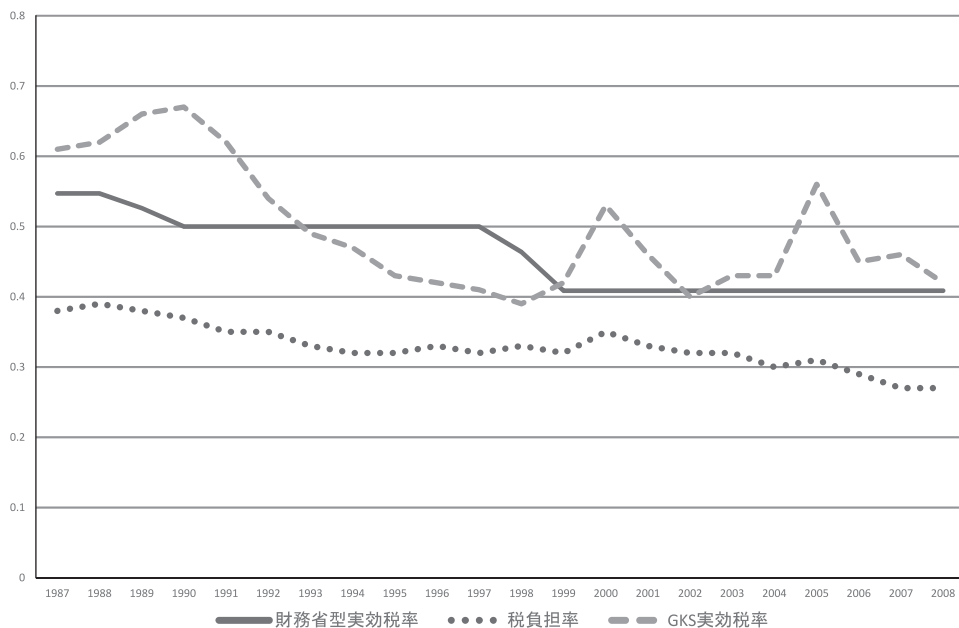
日経財務データより作成。

### 3. 分析結果

日経財務データを使って平均実効税率、GKS実効税率の実効税率を推計し、それらの実効税率と投資との関係からそれぞれの実効税率の特徴を比べた。図1は財務省型実効税率、個別企業ごとに推計した税負担率とGKS実効税率を年度ごとに平均値を算出して比較したものである。個別企業ごとに推計した平均実効税率は年度間にそれほど大きく変動していないが、GKS実効税率は時系列で見ると、変動していることがわかる<sup>11)</sup>。

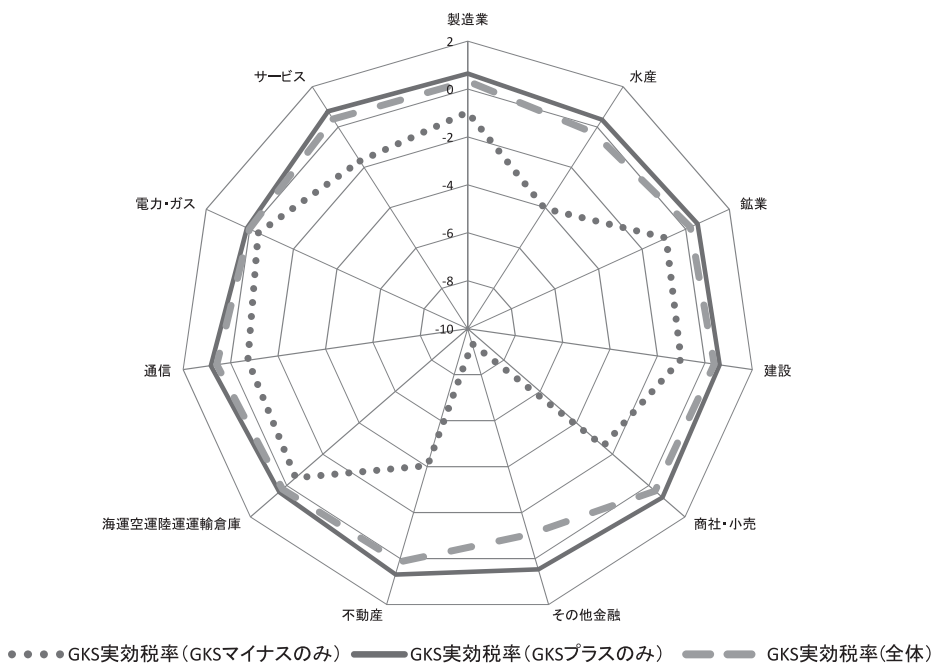
図2は業種別GKS実効税率を推計したものをレーダーチャートで表したものである。キャッシュ・フロー法人税が赤字法人の場合を (GKSマイナスのみ) とし、キャッシュ・フロー法人税が黒字法人の場合を (GKSプラスのみ)、そしてキャッシュ・フロー法人税の赤字法人と黒字法人を合わせたものを (全体) としてわけたものを、それぞれ業種別でみたものである。キャッシュ・フロー法人税が黒字法人のGKS実効税率は、業種別での歪みはあまりないが、キャッシュ・フロー法人税が赤字法人のGKS実効税率は、特に「水産」「その他金融」「不動産」などのGKS実効税率が低く、業種間での歪みは大きいことがわかる。

図1 法人実効税率の比較



日経財務データより作成。

図2 業種別GKS実効税率の比較



日経財務データより作成。

図3 平均実効税率の比較



日経財務データより作成。

図3は図2で推計した企業と条件を同じにするため、企業をキャッシュ・フロー法人税が黒字法人のGKS実効税率、キャッシュ・フロー法人税が赤字法人のGKS実効税率、キャッシュ・フロー法人税の赤字法人と黒字法人を合わせた全体GKS実効税率にわけ、それぞれの平均実効税率を推計し、レーダーチャートで示したものである。平均実効税率もGKS実効税率と同じ傾向で、キャッシュ・フロー法人税が赤字法人である平均実効税率が一番低くなっていることがわかる。

### 3-1. 法人税負担と企業の投資行動

次に理論的にはそれぞれの実効税率と投資率との関係にマイナスの相関があるということを持ち所にして、法人税負担の引き下げを考えるために、上記で推計してきた平均実効税率とGKS実効税率を使って、それぞれの実効税率と投資率との間にどのような関係があるかをみる。

表2は、平均実効税率と投資率との関係を見たものである。コントロール変数として、年度と当期純利益を採用した。平均実効税率と投資率との関係はマイナスに有意であった。つまり、平均実効税率が上がると投資率は下がるということで理論通りの結果であった。それ以外に、当期純利益はプラスに有意で、このことは利益が多いと投資も増えるということの意味している。

次に、表3はGKS実効税率と投資率の関係を見たものである。推計結果より、GKS実効税率と投資率の関係は有意ではなかった。当期純利益のみ、プラスに有意であった。なぜGKS実効税率は有意ではなかったのだろうか。



GKS実効税率は、キャッシュ・フロー法人税額と現行法人税額の差を税のくさびとしており、キャッシュ・フロー課税ベースには赤字（マイナス）と黒字がある。キャッシュ・フロー課税ベースが赤字（マイナス）になるということは、投資を多くしたための税の還付があることを表している。本稿でのキャッシュ・フロー課税ベースでの投資額の計算は、資産（有形固定資産）と投資有価証券や有価証券、その処分損益等があり、本稿の赤字（マイナス）のキャッシュ・フロー課税ベースデータを確認すると、有形固定資産より投資有価証券等の金額が多いことがわかった。しかし本稿での投資率は2章で述べたように、フローの有形固定資産の増減をストックの有形固定資産で除しているため、投資有価証券等の投資には対応していない。そのことがGKS実効税率と投資率の関係が有意にならなかった理由であると考えられる。そこでその部分を除外するために、GKS実効税率がマイナスで推計されている企業を取り除いて、分析をやり直した。その結果が表4である。マイナスのGKS実効税率を除いて分析すると、GKS実効税率は投資率に対してプラスに有意であった。

これらの結果より、平均実効税率は投資率に対してマイナスに有意であり、税率だけでなく、課税ベースも合わせた負担率を下げることによって投資を促進することができると考えられる。

GKS実効税率は、投資率に対しプラスに有意ということについては以下のように考えられる。

GKS実効税率は、2章で述べた理論式からわかるように、税の歪みの大きさを表す指標である。それは、「税の歪みのないとき（キャッシュ・フローの時）の投資」と「税の歪みのある時（現実の税制）の投資」との差を表している。

GKS実効税率がマイナスなる企業は、キャッシュ・フローの税額より現実の税額が小さいことを意味しており、つまりそのことは、現在の税制が投資促進的な税負担になっているということが言える。その原因として、繰越欠損金や租税特別措置などの存在が考えられる。

表2 平均実効税率と投資率の関係

	切片	平均実効税率	年度	当期純利益	補正 R 2
係数	-631.432	-26.534	0.321	0.000	9.50746E-05
t	-0.703	-1.672	0.715	2.343	観測数
P-値		*		**	67,457
係数	-675.660	-26.291	0.344		2.85494E-05
t	-0.752	-1.656	0.765		観測数
P-値		*			67,457
係数	10.749	-28.615		0.000	0.000102327
t	1.915	-1.834		2.359	観測数
P-値	*	*		**	67,457
係数	12.028	-28.519			3.46883E-05
t	2.153	-1.828			観測数
P-値	**	*			67,457

\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%有意水準である。

表3 GKS実効税率と投資率の関係

	切片	GKS実効税率	年度	当期純利益	補正 R 2
係数	-915.181	0.004	0.459	0.000	5.36618E-05
t	-1.037	0.020	1.039	2.332	観測数
P-値				**	67,457
係数	-956.674	0.006	0.480		-1.21057E-05
t	-1.084	0.025	1.088		観測数
P-値					67,457
係数	1.842	0.002		0.000	5.24804E-05
t	0.655	0.008		2.354	観測数
P-値				**	67,457
係数	3.147	0.003			-1.48221E-05
t	1.142	0.013			観測数
P-値					67,457

\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%有意水準である。

表4 GKS実効税率（キャッシュ・フロー課税ベースのマイナス分を除外）と投資率の関係

	切片	GKS実効税率	当期純利益	補正 R 2
係数	0.130	0.082		0.001099057
t	15.814	7.540		観測数
P-値	***	***		50,767
係数	0.132	0.083	0.000	0.001188885
t	15.982	7.625	-2.359	観測数
P-値	***	***	**	50,767

\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%有意水準である。

#### 4. むすび

法人税が投資に影響を与えていることは理論的にも証明されており、企業の投資を増やすために法人税を減税する必要がある。その際に、ただ単に税率を引き下げればいいのか、どのような税負担を下げれば投資を促進させることができるのかは、実証的な分析を必要とする。

そこで本稿では、平均実効税率と限界実効税率の指標としてGKS実効税率を取り上げ、日経財務データを使って個別企業レベルの分析をした。平均実効税率とは、利益に対してどれだけの税を負担しているかという指標であり、GKS実効税率とは、投資に中立的であるキャッシュ・フロー法人税と現実の法人税との差、つまり「歪み」を税のくさびとしているものである。

分析結果では、平均実効税率は投資率に対してマイナスに有意であった。このことより、税率だけではなく、課税ベースも合わせた負担率を下げることによって投資を促進することができると考えられる。現行実効税率の歪みを表しているGKS実効税率と投資率との関係は、プラスに有意であった。このことは、現行の税制が、投資促進的な税負担になっており、その原因として、繰越欠損金や租税特別措置などの存在が考えられることがわかった。

その場合、キャッシュ・フローの税額より現実の税額が小さくなっているのはその時だけなのか、それとも租税特別措置などで特定の業種にのみ適用される制度になっているのか等も検証しなければならない。また、税制の投資への影響を見る場合、このような繰越欠損金や租税特別措置の制度を無視してはいけないことがわかった。

最後に残された課題として、①時系列1987-2008年度までの分析しかできていないため、過去や近年の税制についての検証ができていない。そのため、1965-2017年度の分析をする、②時代によって投資率への影響は同じなのか、異なっているのかの検証をしなければならない、③コントロール変数に収益率のようなものをいなければならないのではないか、④投資率の考え方で、本稿では有形固定資産のみしか考えていないが投資有価証券なども考えていかなければならない、等がある。

#### 注

- 1) yhayashida@leh.kagoshima-u.ac.jp
- 2) 経済学的には、財務省型実効税率（法定実効税率）は、収益をどこの国に計上するかという決定に影響し、平均実効税率はどこの国に投資をするかという企業の立地選択、限界実効税率は企業の投資水準に影響するとされる。
- 3) 「経済的所得」とは「期中の期待収入+期末の資本財価値-期首の資本財価値」もしくは、「期中の収入から資本減耗（経済的減価償却）を控除したものとして定義される。辻山（1991）
- 4) 詳しくは、林田（2012）参照。
- 5) Roger, Gordon, et al. (2004)、林田（2012）参照。
- 6) キャッシュ・フロー税のRベースとは、実物取引のことである。詳しくは林田（2010）を参照。
- 7) 詳しくは、林田（2012）を参照。
- 8) 棚卸資産純購入額、棚卸資産売却益（純）、研究開発費等繰延資産購入額については、日経財務データに収録がなかったため、ここでの計測から省いている。
- 9) 2015年度現在では6,739社掲載されている。

10) 法人税は所得に課される税であり、赤字法人には課税されないため、税負担を考える場合は赤字法人を取り除かなければ正確な税負担率とはならない。

ここでの黒字企業とは、「税金等調整当期利益」>0かつ「法人税・住民税及び事業税合計」>0の企業である。業種別GKS実効税率、業種別平均実効税率、業種別投資率、業種別黒字法人の会社数については付表を参照。

11) GKS実効税率が年度間で大きく変動していることについては林田（2012）を参照。

## 参考文献・資料

Feldstein, Martin and Lawrence Summer. (1979) "Inflation and the Taxation of Capital Income in the Corporate Sector." *National Tax Journal*.32 (4) pp.445-471.

Goolsbee Austan (2000) "The Importance of Measurement Error in the Cost of Capital" *National Tax Journal*. June, 2000. vol. 53 (2) , pp. 215-228.

Roger, Gordon, Laura Kalambokidis, and Joel Slemrod (2004), "A NEW SUMMARY MEASURE OF THE EFFECTIVE TAX RATE ON INVESTMENT" *Measure the Tax burden on capital and labor*. CFSifo Seminar Series. Cambridge and London : MIT Press.pp.99-128.

King, Mervyn and Don Fullerton. (1984), *The Taxation of Income from Capital : A Comparative Study of the United States, the United Kingdom, Sweden, and West Germany*. University of Chicago Press, Chicago.

鈴木将覚（2010）「主要国における法人税改革の効果—実効税率の変化に着目して」、『みずほ総研論集』2010年Ⅱ号、みずほ総合研究所調査本部。

田近栄治・油井雄二（1999）「所得は課税ベースとなりうるか（下）—企業所得課税からキャッシュ・フロー課税へ—」、『税経通信』pp.44-54.

田近栄治・油井雄二（2000）『日本の企業課税—中立性の視点による分析—』東洋経済新報社。

立岡健二郎（2014）「法人実効税率引き下げにおける議論のポイント—議論を法人税の枠内にとどめず、抜本改革に着手せよ—」日本総研 Research Focus.

林田 吉恵（2003）「法人税改革と企業の税負担—日経財務データによる分析—」『関西学院経済学研究』第34号。

林田 吉恵（2010）キャッシュ・フロー法人税の研究—税率の試算と業種間の税負担率—『経済学論究』第65巻第2号、pp.145-171.

林田 吉恵（2012）「わが国法人税負担の計測—GKS実効税率を用いて—」『経済学論究』（関西学院大学）第66巻第3号、pp.185-209.

林田 吉恵（2017）「投資に対する法人税コストの測定誤差の存在についての試論」、『総合政策論叢』、第33号、pp.89-98.

日経財務データ [2015] 日本経済新聞社デジタルメディアNEEDSカンパニー。

財務総合政策研究所 [2010] 『財政金融統計月報』法人企業統計年報。

財務総合政策研究所 [2010] 『財政金融統計月報』租税特集。

## 付記

本研究はJSPS科研費JP 25380366の助成による研究成果の一部である。また、本稿の作成に際して、林宜嗣先生（関西学院大学）、高林喜久生先生（関西学院大学）、馬場義久先生（早稲田大学）より有益なコメント及び貴重なアドバイスをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿についての責任は、すべて筆者に帰する。

**キーワード** 法人税 税負担率 平均実効税率 限界実効税率  
キャッシュ・フロー法人税

(HAYASHIDA Yoshie)

法人税負担の実態

付表1 業種別G K S 実効税率

	製造業	水産	鉱業	建設	商社・小売	その他金融	不動産	海運空運陸運運輸倉庫	通信	電力・ガス	サービス
1987	0.57	0.44	0.62	0.72	0.70	0.43	0.60	0.44	0.50	0.22	0.68
1988	0.59	0.47	0.69	0.69	0.71	0.41	0.75	0.45	0.59	0.26	0.69
1989	0.63	0.67	0.65	0.72	0.76	0.45	0.80	0.58	0.63	0.19	0.72
1990	0.62	0.56	0.71	0.73	0.77	0.41	0.71	0.54	0.57	0.11	0.77
1991	0.56	0.47	0.60	0.74	0.74	0.44	0.66	0.44	0.48	0.15	0.74
1992	0.47	0.53	0.56	0.64	0.63	0.46	0.42	0.41	0.48	0.13	0.70
1993	0.44	0.52	0.41	0.60	0.55	0.39	0.53	0.33	0.50	0.11	0.65
1994	0.42	0.36	0.42	0.55	0.54	0.38	0.39	0.34	0.75	0.11	0.59
1995	0.36	0.29	0.46	0.41	0.50	0.57	0.46	0.37	0.50	0.09	0.64
1996	0.37	0.31	0.34	0.41	0.45	0.52	0.50	0.34	0.46	0.06	0.57
1997	0.38	0.23	0.47	0.40	0.41	0.43	0.42	0.24	0.67	0.09	0.53
1998	0.34	0.33	0.52	0.39	0.38	0.57	0.55	0.22	0.57	0.09	0.55
1999	0.37	0.42	0.46	0.37	0.44	0.45	0.51	0.25	0.56	0.19	0.61
2000	0.51	0.34	0.58	0.49	0.50	0.56	0.65	0.36	0.82	0.08	0.63
2001	0.37	0.31	0.58	0.30	0.50	0.48	0.79	0.25	0.96	0.10	0.61
2002	0.31	0.25	0.46	0.32	0.40	0.31	0.69	0.26	0.65	0.10	0.58
2003	0.34	0.31	0.52	0.56	0.42	0.48	0.74	0.27	0.76	0.12	0.55
2004	0.34	0.16	0.85	0.42	0.41	0.53	0.73	0.25	0.57	0.09	0.62
2005	0.43	0.17	0.02	0.77	0.60	0.45	0.79	0.32	0.67	0.05	0.74
2006	0.37	0.14	0.81	0.42	0.46	0.43	0.70	0.38	0.41	0.09	0.66
2007	0.38	0.17	0.45	0.43	0.52	0.39	0.78	0.28	0.79	0.10	0.63
2008	0.35	0.37	0.23	0.34	0.49	0.32	0.53	0.24	0.56	0.07	0.56

付表2 業種別平均実効税率

	製造業	水産	鉱業	建設	商社・小売	その他金融	不動産	海運空運陸運運輸倉庫	通信	電力・ガス	サービス
1987	0.36	0.22	0.36	0.43	0.39	0.39	0.48	0.32	0.42	0.47	0.42
1988	0.37	0.41	0.35	0.44	0.40	0.36	0.49	0.35	0.42	0.44	0.44
1989	0.36	0.27	0.36	0.42	0.40	0.33	0.47	0.33	0.42	0.43	0.44
1990	0.34	0.31	0.37	0.42	0.38	0.31	0.46	0.34	0.42	0.40	0.41
1991	0.33	0.33	0.33	0.40	0.37	0.30	0.38	0.35	0.38	0.38	0.39
1992	0.33	0.31	0.38	0.39	0.36	0.29	0.41	0.34	0.38	0.41	0.40
1993	0.31	0.34	0.36	0.38	0.35	0.27	0.34	0.32	0.37	0.39	0.37
1994	0.30	0.28	0.34	0.33	0.34	0.28	0.32	0.31	0.42	0.40	0.36
1995	0.30	0.32	0.31	0.33	0.34	0.32	0.37	0.30	0.45	0.41	0.36
1996	0.30	0.36	0.42	0.33	0.35	0.32	0.37	0.30	0.36	0.40	0.37
1997	0.30	0.30	0.27	0.28	0.34	0.27	0.36	0.29	0.42	0.39	0.37
1998	0.30	0.33	0.39	0.30	0.34	0.27	0.35	0.33	0.42	0.39	0.40
1999	0.29	0.38	0.43	0.28	0.34	0.24	0.43	0.31	0.38	0.31	0.37
2000	0.33	0.32	0.34	0.31	0.34	0.35	0.44	0.37	0.40	0.31	0.39
2001	0.29	0.34	0.31	0.25	0.34	0.20	0.41	0.31	0.39	0.31	0.40
2002	0.29	0.34	0.35	0.25	0.31	0.23	0.42	0.33	0.34	0.35	0.38
2003	0.28	0.30	0.09	0.23	0.33	0.15	0.41	0.36	0.28	0.36	0.38
2004	0.27	0.36	0.14	0.22	0.33	0.18	0.40	0.34	0.27	0.33	0.34
2005	0.28	0.36	0.11	0.20	0.33	0.15	0.39	0.36	0.31	0.31	0.34
2006	0.27	0.30	0.10	0.20	0.32	0.14	0.38	0.33	0.30	0.28	0.34
2007	0.25	0.25	0.13	0.17	0.29	0.14	0.41	0.28	0.26	0.29	0.34
2008	0.25	0.25	0.17	0.19	0.29	0.08	0.47	0.28	0.25	0.32	0.31

付表3 業種別投資率

	製造業	水産	鉱業	建設	商社・小売	その他金融	不動産	海運空運 陸運運輸 倉庫	通信	電力・ガス	サービス
1987	0.10	0.10	-0.02	0.08	0.35	0.36	0.37	0.12	0.07	0.06	0.42
1988	0.12	0.02	0.03	0.20	0.22	0.43	0.27	0.16	0.00	0.06	0.28
1989	0.21	0.11	0.10	0.16	0.28	0.40	0.30	0.13	0.21	0.06	0.35
1990	0.22	0.03	0.06	0.30	0.35	0.38	0.19	0.15	0.19	0.08	0.55
1991	0.21	0.43	0.10	0.26	0.28	0.44	0.49	0.44	0.08	0.08	0.40
1992	0.13	0.08	0.05	0.27	0.37	0.35	0.25	0.11	0.04	0.06	0.19
1993	0.06	0.07	0.02	0.16	0.12	-0.01	0.16	0.06	-0.04	0.11	0.53
1994	0.03	0.09	0.08	0.13	0.12	0.03	0.14	0.05	0.34	0.06	0.19
1995	0.04	0.13	0.10	0.13	0.13	0.11	0.00	0.02	0.32	0.03	0.21
1996	0.10	0.05	-0.05	0.09	0.16	0.14	0.30	0.11	2.48	0.02	0.19
1997	0.08	0.10	0.06	0.08	0.14	0.03	0.19	0.06	0.14	0.02	0.27
1998	0.08	-0.03	0.02	0.01	0.16	0.10	0.12	0.04	0.47	0.03	0.28
1999	0.00	0.03	-0.02	-0.01	0.31	0.04	0.22	0.02	0.89	0.06	0.27
2000	0.05	-0.02	-0.16	0.08	0.16	3.13	0.51	0.00	0.37	0.05	0.59
2001	0.10	0.21	0.00	-0.01	0.14	0.05	1.14	0.16	0.24	0.02	0.41
2002	0.00	0.07	-0.11	-0.03	0.20	0.24	0.63	0.01	0.01	-0.02	0.25
2003	0.02	-0.02	-0.02	0.01	0.13	0.19	0.40	-0.04	0.01	-0.01	0.27
2004	0.04	0.06	-0.09	0.04	0.28	-0.01	0.92	0.00	0.09	-0.01	0.62
2005	0.13	-0.02	-0.02	0.01	0.08	0.36	0.52	-0.04	1.79	-0.02	0.29
2006	0.09	-0.02	0.00	0.15	0.10	0.11	0.43	0.01	0.09	-0.02	0.31
2007	0.07	-0.04	0.06	0.11	0.22	0.32	0.45	0.01	0.05	0.00	0.48
2008	0.07	0.06	-0.12	0.06	0.20	0.07	0.91	0.50	0.33	0.00	0.27

付表4 業種別会社数

	製造業	水産	鉱業	建設	商社・小売	その他金融	不動産	海運空運 陸運運輸 倉庫	通信	電力・ガス	サービス
1987	1,250	7	9	205	420	20	54	95	10	24	182
1988	1,347	6	6	208	456	31	59	101	11	24	208
1989	1,394	9	10	220	481	32	58	105	14	23	227
1990	1,407	5	8	229	495	32	62	104	14	19	242
1991	1,341	8	10	224	511	32	51	116	16	20	251
1992	1,200	8	9	229	506	32	39	112	16	22	239
1993	1,203	9	9	222	501	32	43	106	14	21	248
1994	1,231	9	9	228	507	32	50	108	16	18	269
1995	1,278	9	8	216	563	26	52	114	20	21	306
1996	1,306	8	7	209	545	27	66	109	28	18	354
1997	1,090	8	7	182	480	26	64	91	26	18	345
1998	1,005	8	5	163	516	31	71	88	26	13	343
1999	1,163	6	4	164	545	30	72	94	28	21	402
2000	952	9	7	115	494	23	82	65	30	15	400
2001	823	5	7	113	438	30	88	92	23	19	388
2002	922	7	6	104	482	28	97	96	25	17	388
2003	847	6	4	104	453	27	104	81	25	17	410
2004	978	5	5	99	451	36	110	100	29	18	413
2005	841	6	1	93	412	45	105	70	25	13	387
2006	1,026	4	5	108	436	53	114	95	22	16	374
2007	965	6	3	110	422	37	100	101	19	10	336
2008	595	6	2	92	337	20	42	85	17	8	266